【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年６月26日
【事業年度】	第74期（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神尾 裕司
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知３０１９番地
【電話番号】	０４６（２８５）－２０４６
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知３０１９番地
【電話番号】	０４６（２８５）－２０４６
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	14,446,403	10,049,434	11,597,292	9,401,040	―
経常損益	(千円)	△684,569	△397,084	494,210	290,787	―
当期純損益	(千円)	△760,467	△465,524	49,180	40,007	―
包括利益	(千円)	―	―	156,763	76,005	―
純資産額	(千円)	1,229,978	797,621	954,331	1,030,316	―
総資産額	(千円)	10,711,543	10,266,870	8,870,466	7,870,478	―
１株当たり純資産額	(円)	80.16	51.99	62.20	67.16	―
１株当たり当期純損益	(円)	△49.56	△30.34	3.21	2.61	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	11.5	7.8	10.8	13.1	―
自己資本利益率	(%)	△61.8	△45.9	5.6	4.0	―
株価収益率	(倍)	△1.74	△2.50	32.09	32.60	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	818,477	575,051	1,506,664	1,017,403	―
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△666,047	△231,206	△599,208	388,775	―
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△155,648	△485,309	△798,253	△1,153,510	―
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	597,978	437,917	544,966	797,635	―
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	424 [37]	382 [35]	237 [39]	204 [41]	― [―]

(注) １．当社は、平成24年４月１日付けで連結子会社であった株式会社アイケイモールドを吸収合併したため、第74期より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第74期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第70期及び第71期は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第72期及び第73期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 70 期	第 71 期	第 72 期	第 73 期	第 74 期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
売上高	(千円)	12,306,148	8,603,261	10,084,266	9,245,708	8,358,338
経常損益	(千円)	△649,344	△296,341	460,902	236,659	228,477
当期純損益	(千円)	△444,861	△474,415	47,595	58,664	184,744
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010	2,298,010
発行済株式総数	(株)	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000	15,385,000
純資産額	(千円)	1,233,498	808,312	846,476	940,736	1,129,591
総資産額	(千円)	9,184,131	8,954,398	8,321,432	7,781,080	7,138,492
１株当たり純資産額	(円)	80.39	52.68	55.17	61.32	73.63
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純損益	(円)	△28.99	△30.92	3.10	3.82	12.04
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	13.4	9.0	10.2	12.1	15.8
自己資本利益率	(%)	△36.1	△46.5	5.6	6.2	16.4
株価収益率	(倍)	△2.96	△2.45	33.23	22.23	6.89
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	734,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△399,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	―	―	―	―	△588,013
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	―	―	―	―	552,514
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	257 [37]	225 [30]	218 [37]	201 [39]	185 [38]

(注) １．上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第70期及び第71期は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第72期、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	事項
昭和22年５月	自動車窓用ゴムの製造及び販売を目的として、東京都中央区に㈱イクヨ商会設立、資本金19万円
昭和26年９月	東京都荒川区に荒川工場設置、自動車窓用ゴムの自社製造を開始
昭和28年１月	イクヨ化学工業㈱に商号変更
昭和34年12月	樹脂成形品生産開始
昭和37年１月	東京都荒川区に本店を移転
昭和39年12月	神奈川県厚木市に厚木工場を設置し、荒川工場を廃止
昭和44年２月	岡山県倉敷市に水島工場（現 岡山工場）を設置
昭和44年６月	富士金属塗工㈱を買収し、イクヨ塗工㈱に商号変更
昭和47年９月	神奈川県厚木市に本店を移転
昭和49年４月	㈱イクヨに商号変更
昭和52年10月	愛知県安城市に岡崎工場（現 名古屋工場）を設置
昭和54年12月	イクヨワークス㈱設立
昭和56年９月	㈱イクヨトレーディング設立
昭和59年４月	㈱アイケイモールド設立
昭和62年７月	岡山県金光町に岡山工場を移転
昭和62年７月	東京都渋谷区に本店を移転
昭和63年６月	京都市下京区に京都営業所を設置
平成元年７月	広島市中区に広島営業所を設置
平成元年８月	愛知県半田市に名古屋工場を移転
平成５年５月	山口県光市に山口光工場を設置
平成７年８月	日本証券業協会に店頭登録
平成８年８月	イクヨアメリカコーポレーション設立
平成８年８月	ユーエスアイインコーポレイテッド設立
平成９年３月	東京証券取引所 市場第二部に上場
平成９年７月	愛知県半田市に名古屋第二工場を設置
平成10年９月	京都営業所を廃止
平成11年９月	厚木工場内にイクヨウッド工場を設置
平成12年１月	イクヨアメリカコーポレーションは、ユーエスアイインコーポレイテッドと合併 存続会社は、ユーエスアイインコーポレイテッド
平成13年４月	イクヨワークス(株)及びイクヨ塗工(株)は、(株)イクヨと合併 存続会社は、(株)イクヨ
平成14年３月	イクヨウッド工場を閉鎖
平成19年８月	神奈川県厚木市に本店を移転
平成20年10月	㈱イクヨトレーディングを吸収合併
平成20年10月	㈱イクヨ技術開発研究所設立
平成21年10月	㈱イクヨ技術開発研究所を吸収合併
平成23年３月	ユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却
平成24年４月	㈱アイケイモールドを吸収合併

3【事業の内容】

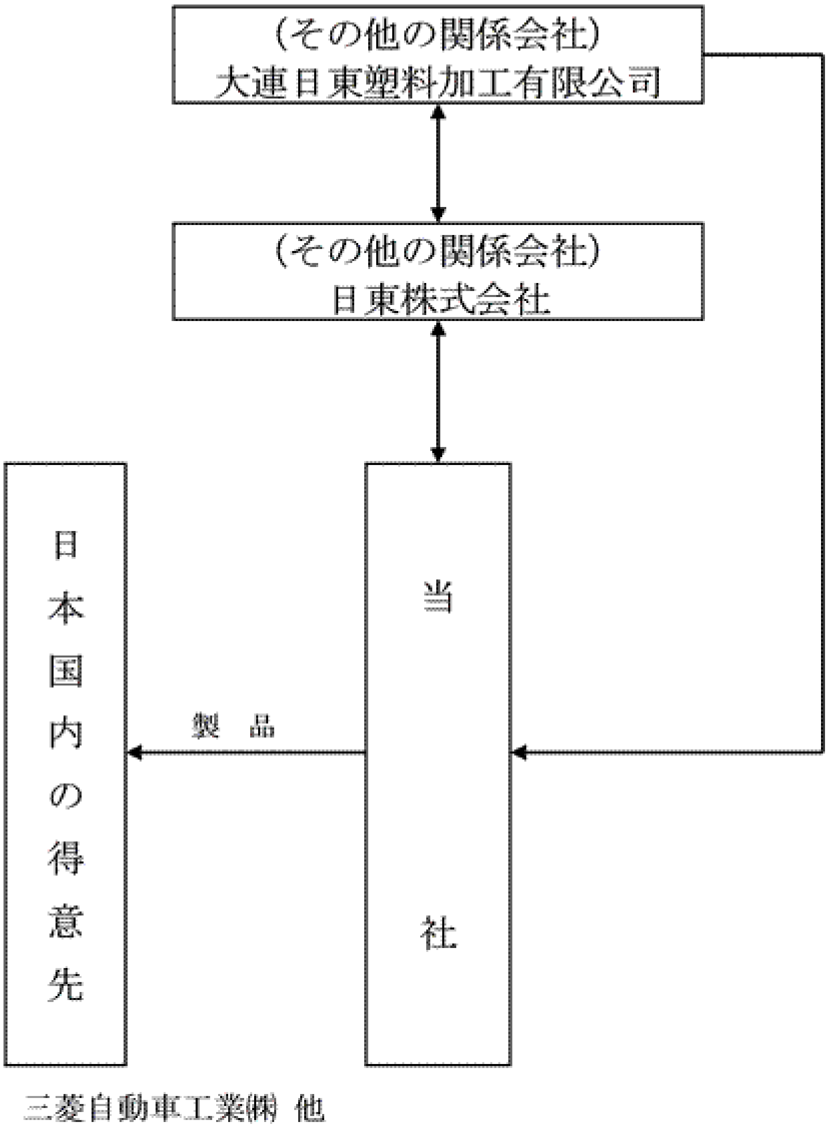
当社は、当社単独で構成され、自動車の装備品（以下、自動車部品という）の製造及び販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

所在地	事業の内容		主要製品
日本	自動車部品事業	自動車内装装備品	ドアトリム、フロアコンソール、ピラートリム
		自動車外装装備品	ラジエターグリル、 バンパー、サイドガーニッシュ
		自動車その他	試作品、自動車機能部品等
	その他の事業	住宅関連他	住宅用品等

[事業系統図]以上の企業集団等について図示すると次の通りであります。



※ （注）１．大連日東塑料加工有限公司については、日東株式会社の全株式を取得しています。

２．㈱アイケイモールドについては、平成24年４月１日付で吸収合併をしております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主な事業の内容	議決権の所有[被所有]割合（%）	関係内容					
					役員の兼任等		債務保証額（百万円）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
					当社役員（人）	当社従業員（人）				
（その他の関係会社） 日東株式会社	東京都江戸川区	45	自動車部品事業	[32.6]	1	－	－	なし	なし	なし
（その他の関係会社） 大連日東塑料加工有限公司	中国大連市	800	プラスチック製品の生産販売	[32.6] (32.6)	1	－	－	射出成形品の購入	なし	なし

（注）１．「議決権の所有[被所有]割合」の欄の（内書）は間接所有割合であります。
２．上記その他の関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
185（38）	41.4	13.6	4,131,939

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
３．従業員の定年は満60歳に達したときであります。なお、期間を定めて嘱託として再雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、中国経済の成長鈍化など、これまで牽引役だった新興国経済の減速を背景に、輸出・生産等が下降傾向となり、厳しい状況で推移いたしました。新政権の誕生以降、財政・金融政策や足元の円高是正基調から成長期待が高まっておりますが、今後の実体経済動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

当社の関係する自動車業界では、国内のエコカー補助金終了による国内販売台数減の影響や、中国における販売の減少があったものの、米国市場の復調により、全体的には堅調に推移いたしました。

こうした中、当社では、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るため、平成24年４月１日をもって、連結子会社であった㈱アイケイモールドを吸収合併し、当社単体での事業活動を行ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高8,358百万円（前年同期比△9.6%）、営業利益324百万円（前年同期比△22.1%）、経常利益228百万円（前年同期比△3.5%）、当期純利益184百万円（前年同期比214.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、552百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は734百万円の収入となりました。これは、主として、当期は売上債権の増加額等、資金の減少項目に転じた影響262百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は399百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の減少356百万円によるものです。

したがいまして、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは335百万円の黒字（収入超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は588百万円の支出となりました。これは、主に長期借入金の返済が571百万円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の実績】

当社は生産・販売体制を基礎とした日本の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	金額（千円）	前年同期比（％）
日本	5,071,109	－

（注）１．金額は製造原価によっております。
２．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高（千円）	前年同期比 （％）
日本	8,306,465	－	611,752	－

（注）１．数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
２．金額は、販売価格で表示しております。
３．上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
日本	8,358,338	100.0	－

（注）１．当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
	金額（千円）	総販売実績に対する割合 （％）
三菱自動車工業㈱	3,244,801	38.8
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,316,097	15.7
合計	4,560,899	54.6

２．数量については同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。
３．上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社をとりまく経営環境は、自動車業界においては、完成車メーカーのグローバル化による生産拠点の移転、部品の海外調達・共通化による競争の激化等、事業環境は一段と厳しさを増しております。

こうした状況下、いかなる環境変化の中においても、安定した利益が確保出来る収益構造を構築するための、成長路線への布石として、販売力の強化、海外生産体制の構築、技術開発の推進が大きな課題となっております。

これらの課題を克服するために、品質管理の徹底による顧客第一を徹底し、技術開発の推進により、顧客に選ばれるサプライヤーへの転身を目指し、収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。

そして、コーポレート・ガバナンスの強化・確立を行い、経営の透明性と健全性を確保し、ステークホルダーの皆様との信頼関係の構築を目指してまいります。

現在取り組んでいる課題

①独自技術の深耕による高品質製品の製造

永年、自動車部品の製造事業で蓄積した金型、成型等の技術をもとに“モノづくり”の基本に徹し、当社の65年余にわたる高品質を追及する取組みと伝統に立った製品を安定して製造してまいります。

②コストマネージメントの強化

グローバルな価格競争に打ち勝つために、設計、金型製作から製造、出荷までの“モノづくり”のプロセスを抜本的に見直し、徹底したコスト削減をめざすＴＣＲ（トータルコストリダクション）運動を各工場で実施推進してまいります。

③現場主義の徹底と人材の育成、配置

生産プロセスの分野別に熟練技能とシステム的な管理をマッチさせたリーディング工場を設定し、現場主義の徹底によって生産効率改善を着実に実現してまいります。また、成果を全社に敷衍することが可能な人材の育成と配置を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(１)経済状況について

当社が事業活動を行う上で主要な市場である日本の国及び地域の経済環境の動向は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。従いまして、日本国内の主要市場における景気後退による需要の減少は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(２)製品の原価変動のリスク

当社が扱う製品の原材料は主に原油価格の変動による影響を受け、原油関連製品（特にナフサ）価格の上昇に伴い、仕入価格が上昇する可能性があります。これに対しては販売価格の改定及び製造工程における原価低減に努めておりますが、原油価格が上昇した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(３)有利子負債の依存及び調達金利変動の影響

当社は、新規受注部品の金型資金等を金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に対する有利子負債の比率が高い水準にあります。今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 借入契約

アレンジャー	契約会社名	契約日	実行日	契約内容	契約期間
㈱三井住友銀行 ㈱日本政策投資銀行	㈱三井住友銀行及び㈱日本政策投資銀行他７社	平成23年９月20日	平成23年９月26日	総額4,216百万円の借入	平成23年９月26日から 平成26年９月26日まで

6【研究開発活動】

当社は、国内に工場を3拠点、開発部門を2拠点有し、プラスチック部品の総合メーカーとして、市場のグローバル化に対応すべく市場のニーズを先取りした研究開発を進め、製品に反映することで社業の発展と共に社会に貢献しております。

また、今後も自動車分野のみならず非自動車分野におきましても新製品を開発すべく鋭意努力してまいります。

研究開発段階では、高品質、高機能、低コスト、環境安全、リサイクル性などの市場ニーズに対し、工法研究、材料研究及び製品研究を重ね、競争力があり特徴のある自社製品化技術を顧客に提案し採用いただいております。

製品開発段階では、デザインレビューを重ねて実施し、原材料、成形法、二次加工、表面処理、組立等の情報を製品設計に折込むと同時に、CAE解析による性能予測技術も活用して品質の安定と低コスト及び顧客満足度向上を追及しております。

主要な技術開発テーマの概要

「環境対応とコストダウンを両立させる新しいプラスチック成形技術を確立させる」

１．新加飾成形技術

① 貼合成形、フィルムインサート、発泡成形などの既存の技術の利点を生かし、これを高度化する応用技術の開発。

② めっき代替、塗装代替技術の開発。

２．高強度プラスチックの採用

① 車体構造部の金属部品の代替としての射出成形部品の開発。

②エンジン・トランスミッション部品などへの採用を目指し、耐高温性、耐オイル性、高強度を有した射出成形部品の開発。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は８百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は7,138百万円となり、前事業年度末に比べ642百万円減少いたしました。流動資産は2,942百万円となり、297百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金（134百万円）、受取手形及び売掛金（230百万円）が減少したこと等です。固定資産は4,196百万円となり344百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により335百万円の減少となったことです。負債合計は6,008百万円となり、前事業年度末に比べ831百万円減少いたしました。流動負債は2,896百万円となり、334百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形の減少（107百万円）等です。固定負債は3,112百万円となり、496百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済による長期借入金の減少（571百万円）等です。純資産は1,129百万円となり、前事業年度末に比べ188百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金（137百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（51百万円）等です。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度の売上高は、8,358百万円となりました。その主な概要につきましては、「第２　事業の状況　１．業績等の概要（1）業績」に記載の通りであります。

（販売費及び一般管理費・営業利益）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、985百万円となりました。これは主に、運搬費および人件費等によるものであります。

その結果、当事業年度の営業利益は、324百万円となりました。

（営業外損益・経常利益）

当事業年度の営業外収益は、28百万円となりました。これは主に、受取配当金９百万円を計上したためであります。

当事業年度の営業外費用は、125百万円となりました。これは主に、支払利息117百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の経常利益は、228百万円となりました。

（特別損益・税引前当期純利益）

当事業年度の特別利益は、17百万円となりました。これは、連結子会社であった㈱アイケイモールドを吸収合併したことによる、株式消滅差益７百万円を計上したためであります。

当事業年度の特別損失は、35百万円となりました。これは、設備の除却等による除却損13百万円を計上したためであります。

その結果、当事業年度の税引前当期純利益は、210百万円となりました。

（当期純利益）

以上の結果、当期純利益は、184百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見直し

当社としては、これらの状況を踏まえて設計、金型手配から生産、出荷までの物のつくり方そのものを根底から見直すトータルコストの徹底した低減を目的とするＴＣＲ運動を推進し、現有の経営資源を有効活用し、安定した収益体質の確立に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度末における現金及び預金の残高では、前事業年度末と比べて134百万円減少して552百万円となりました。

なお、当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第２　事業の状況、１　業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) シンジケートローンの借入状況の対策

損益面では、縮小した売上高であっても損益均衡を可能にする効率的生産体制の整備に取り組み、年度後半に生産高が一定水準に回復した時には損益均衡を達成できるように経営体質を強化してまいります。資金面では、当該借入を約定どおり返済しており、遊休資産を売却し、資産の効率化及び資金収支の改善等を図っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、自動車部品業界の市場の回復については、まだしばらくの間厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、安定的な収益基盤と強固な財務体質の確立を目指して、新規顧客の開拓と体質改善を強力に推進し、目標とする業績の確保に向けて事業活動を展開してまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社は、技術開発力や販売競争力の強化をはかるとともに、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行い、当事業年度は、小型車SUV及び小型トラック等による総金型検治具投資額は328百万円等、全体で436百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（平成25年3月31日現在）

事業所名（所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	工具器具及び備品（千円）	土地（千円）(面積㎡)	リース資産（千円）	その他（千円）	合計（千円）	従業員数（人）
厚木工場（神奈川県厚木市）	自動車部品その他	自動車部品生産設備	423,055	54,462	300,156	61,176 (32,755.23)	2,455	9,207	850,511	73 (16)
名古屋工場（愛知県半田市）	自動車部品	自動車部品生産設備	195,708	55,997	454,556	332,480 (10,588.00)	612	－	1,056,384	32 (10)
名古屋第二工場（愛知県半田市）	自動車部品その他	自動車部品水圧転写生産設備	100,032	24,300	105,661	561,713 (9,353.00)	2,180	17,031	793,886	18 (1)
岡山工場（岡山県浅口市）	自動車部品	自動車部品生産設備	149,541	17,675	206,320	157,134 (8,425.42)	－	－	530,670	30 (4)
本社（神奈川県厚木市）	会社総括業務	統括業務福利厚生施設	122,433	－	0	210,964 (5,489.76)	11,520	－	344,917	32 (6)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定の金額であります。
　　　２．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後１年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	15,385,000	15,385,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成18年２月16日（注）	5,300	15,385	752,600	2,298,010	747,300	2,323,426

（注）　第三者割当

5,300千株

発行価格　283円

資本組入額　142円

主な割当先　ＪＡＩＣ－ＰＥ１号投資事業有限責任組合、日本アジア投資㈱、ＪＡＩＣ－ＰＥ１号パラレル投資事業有限責任組合。

（６）【所有者別状況】

平成25年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	5	17	42	10	－	831	905	
所有株式数（単元）	－	550	653	7,217	77	－	6,852	15,349	36,000
所有株式数の割合（％）	－	3.58	4.25	47.02	0.50	－	44.64	100.00	

（注）自己株式43,804株は「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に804株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
日東株式会社	東京都江戸川区東葛西6-23-4	5,016	32.60
酒井 政賢	東京都目黒区	2,034	13.22
ヤイズボデー工業株式会社	静岡県榛原郡吉田町住吉4483－1	635	4.12
中田 善夫	静岡県藤枝市	381	2.47
水野 弘	静岡県榛原郡吉田町	330	2.14
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6-22-22	324	2.10
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座5-15-1	306	1.98
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市浦9750	261	1.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	258	1.68
株式会社エム・アイ・ピー	東京都中央区銀座7-14-13日土地銀座ビル3階	220	1.42
計	－	9,766	63.48

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　43,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　15,306,000	15,306	－
単元未満株式	普通株式　36,000	－	－
発行済株式総数	15,385,000	－	－
総株主の議決権	－	15,306	－

②【自己株式等】

平成25年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知3019番地	43,000	－	43,000	0.28
計	－	43,000	－	43,000	0.28

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	740	64
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	43,804	－	43,804	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成25年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、業績の変動に大きく影響されることなく、長期的に安定した利益還元を続けるとともに、財務体質の基盤強化と将来の事業展開に備えるための株主資本の充実を利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成25年６月26日に開催した第74期定時株主総会において、当期の配当金につきましては、誠に不本意ながらこれを見送らせていただくことと致しました。なお、累積損失解消に向けての着実な業績回復への取り組み、および経営体質の強化を図ってまいりますので、なにとぞご了解を賜りますようお願い申し上げます。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月
最高（円）	224	99	151	117	100
最低（円）	86	67	46	58	50

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年１月	平成25年２月	平成25年３月
最高（円）	57	82	70	98	91	100
最低（円）	50	51	58	68	72	80

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長(代表取締役)	―	李 秀鵬	昭和43年３月18日生	昭和59年１月 大連壁海山荘入社 平成元年１月 大連鵬成飲食会社設立 社長 平成13年６月 大連鵬成餐飲管理サービスセンター設立 社長 平成15年９月 大連田村塑料有限公司設立（日中合弁）副会長 平成19年１月 大連鵬成食品有限公司設立 社長 平成20年12月 大連日東塑料加工有限公司（日中合弁）会長 平成22年４月 大連旭計器有限公司 会長(現任) 平成22年８月 成悦株式会社 代表取締役(現任) 平成23年２月 日東株式会社 代表取締役(現任) 平成23年４月 当社入社 顧問 平成23年６月 代表取締役会長就任(現任) 平成23年７月 株式会社協和精機製作所 取締役会長(現任) 平成24年７月 旭計器株式会社 取締役(現任) 平成24年９月 神明電機株式会社 代表取締役会長（現任）	(注)３	―
取締役社長(代表取締役)	―	神尾 裕司	昭和30年７月22日生	昭和53年４月 当社入社 平成14年７月 第二営業部長 平成18年４月 執行役員第二営業部長 平成20年４月 営業統括部長 平成20年10月 執行役員営業統括部長 平成20年11月 取締役営業統括部長 平成21年２月 取締役営業購買統括部長就任 平成25年６月 代表取締役社長就任(現任)	(注)３	13
取締役	副社長兼開発・技術統括部長	内野 実	昭和24年６月18日生	昭和47年４月 日産自動車株式会社 平成10年４月 同社 材料技術部長 平成12年４月 日立粉末冶金株式会社 平成15年６月 同社 執行役技術センター長 平成20年７月 同社 専務取締役就任 平成21年４月 同社 常務取締役就任 技術開発本部長 平成22年４月 同社 監査役就任 平成24年４月 当社入社 顧問 平成24年６月 取締役副社長就任 平成25年６月 取締役副社長兼開発・技術統括部長就任（現任）	(注)３	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	製造事業部長	渡辺 浩	昭和30年12月12日生	昭和54年４月 三菱自動車工業入社 平成20年６月 調達本部調達技術部 担当部長 平成21年４月 調達本部調達技術部 部長 平成23年４月 当社入社 顧問 平成23年６月 取締役品質統括部長就任 平成24年７月 取締役開発・品質統括部長就任 平成25年６月 取締役製造事業部長就任(現任)	(注) 3	―
取締役	―	小川 哲央	昭和46年１月31日生	平成元年４月 エスエス製薬株式会社入社 平成９年４月 斎藤合成樹脂工業株式会社入社 平成10年４月 株式会社タムラプラスチック入社 平成17年11月 大連田村塑料有限公司入社 董事 総経理 平成21年３月 大連日東塑料加工有限公司入社 董事 総経理 平成23年６月 当社入社 取締役就任 平成24年７月 取締役営業購買統括部門 海外事業担当就任 平成25年６月 取締役海外調達担当（現任）	(注) 3	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役	―	半澤 祐治	昭和31年５月１日生	昭和59年10月 当社入社 平成６年５月 品質保証部部長代理 平成９年２月 当社米国子会社（ユーエスアイインコーポレイテッド）出向 平成15年４月 第二品質保証部長 平成18年５月 厚木工場長 平成20年10月 執行役員厚木工場長 平成20年11月 取締役厚木工場長 平成21年２月 取締役製造事業部長兼厚木工場長就任 平成23年６月 当社監査役就任（現任）	(注)４	1
監査役	―	小峰 雄一	昭和46年10月21日生	平成７年10月 中央監査法人入所 平成12年７月 小峰雄一公認会計士事務所開業 平成12年10月 小峰雄一税理士事務所開業 平成17年４月 Ｇ＆Ｇサイエンス株式会社 監査役（現任） 平成20年１月 税理士法人小峰会計事務所 代表社員 平成20年６月 オンコセラピー・サイエンス株式会社 監査役（現任） 平成22年６月 当社監査役就任(現任) 平成23年７月 税理士法人綜合税務会計 社員(現任) 平成24年６月 ㈱医学生物学研究所 監査役（現任） 平成24年６月 株式会社サン・ライフ監査役（現任）	(注)４	―
監査役	―	飯嶌 宣男	昭和19年12月31日生	昭和43年４月 株式会社日本相互銀行 (現㈱三井住友銀行）入行 平成９年６月 株式会社さくら銀行 (現㈱三井住友銀行）取締役 平成11年６月 株式会社さくら銀行 (現㈱三井住友銀行）執行役員 平成12年６月 ㈱オリエントコーポレーション 専務取締役 平成17年７月 株式会社オリコ商事 代表取締役会長 平成19年８月 株式会社明豊エンタープライズ 顧問 平成24年６月 当社監査役就任(現任)	(注)４	―
計						14

（注）１．監査役小峰雄一氏及び飯嶌宣男氏は、社外監査役であります。なお、小峰雄一氏及び飯嶌宣男氏を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
２．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
３．平成25年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
４．平成24年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

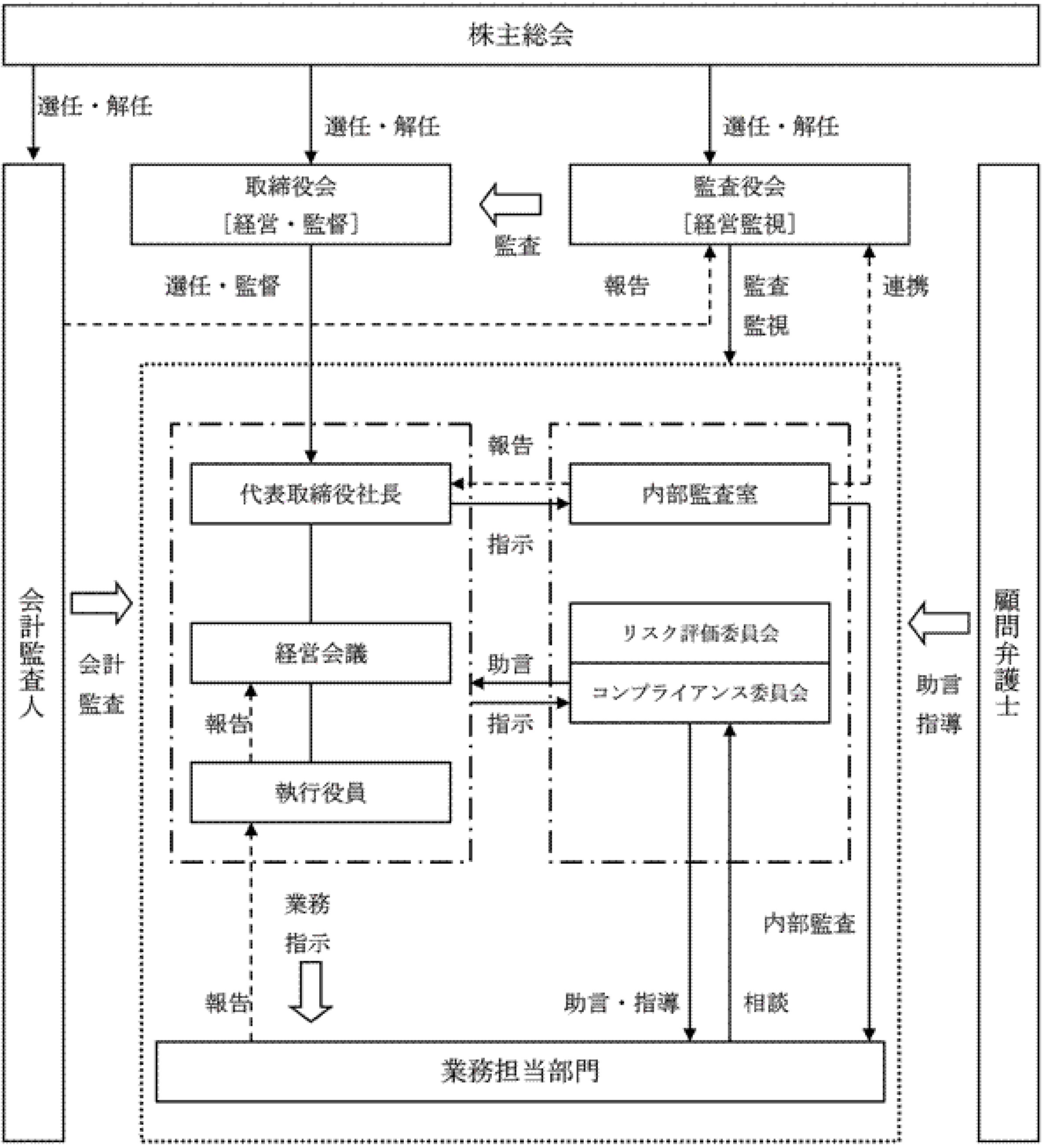
①企業統治の体制の概要

当社は「和して合理主義に徹し 社業の発展を通じ 社会に貢献する」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けて、リスク評価委員会、コンプライアンス委員会の設置その他の様々な取組みを行っており、企業理念並びに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更又は社会環境の変化にしたがい諸規程・規則について適宜見直しを行うことにしております。

業務執行は、各部門の業務規程等に則り行われており、業務執行の適正性と財務報告の正確性を確保しております。

②企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



③内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

（イ）取締役会

当社の取締役会は平成25年６月26日現在５名で構成されており、代表取締役社長を議長とし、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を、定款で定めております。

なお、当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

（ロ）監査役・監査役会

当社の監査役会は平成25年６月26日現在監査役３名（うち、社外監査役２名）で構成され、常勤監査役を議長として定期的に開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

また、当社は監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

（ハ）内部監査及び監査役監査の状況

当社は、従来からの監査役制度を引き続き採用しております。コーポレート・ガバナンス充実のため、現在３名の監査役のうち２名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしております。

さらに当社では、会社におけるリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして、内部監査室を設置し２名を内部監査人として実施しております。

（ニ）会計監査人

会計監査人は清和監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。清和監査法人は平成21年３月期から当社の会計監査人に就任しております。

（ホ）経営会議

当社は迅速な業務執行と責任の明確化を図るという観点から執行役員制度を導入し、代表取締役社長を議長とする経営会議を設置しております。

（ヘ）リスク評価委員会

リスク評価委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、リスク管理体制を整備しリスクの顕在化の防止、対応を行うリスク管理体制を推進することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を図っております。

（ト）コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、総務・人事部門担当役員を委員長とし、当社「行動規範」に基づき、企業理念や法令遵守意識を社内に浸透させ未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制を推進することを目的として、総合的な検討を行っております。

④内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに、これらの監査と内部統制担当の関係

監査役は会計監査人及び内部監査担当と都度情報交換を実施しており、必要に応じて監査役会への出席を求め、共有すべき事項について相互に連携して情報共有を図れるような関係にあります。

また、社長の直轄部門として内部監査室を設置しております。内部監査室は室長他１名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

⑤社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、常勤監査役と適宜必要な情報交換を図っております。また、会計監査人及び内部監査室とも適宜情報交換を行い、緊密な連携を図っております。

⑥当社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外監査役は２名であります。

役名	氏名	略歴
監査役	小峰　雄一	オンコセラピー・サイエンス株式会社　監査役 平成22年６月　当社監査役就任
監査役	飯嶌　宣男	株式会社さくら銀行（現㈱三井住友銀行）取締役 平成24年６月　当社監査役就任

（イ）社外取締役及び社外監査役

現在、当社の社外監査役は２名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外監査役小峰雄一氏は、公認会計士の資格を有しており、経営の客観性や中立性の重視の観点から社外監査役に選任いたしました。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

社外監査役飯嶌宣男氏は、銀行業務に長年携われた経験により、財務等に関する豊富な知見を有し客観的視点から監査が可能と考えており、社外監査役として独立性は確保されており、意思決定に対して影響を与える取引関係はないと判断しています。また、社外役員として独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し独立役員に指定いたしました。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係等の特別な利害関係はなく、高い独立性を保持しております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に対し、監査役３名のうち２名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役２名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

（ロ）責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役 小峰雄一氏、飯嶌宣男氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該規定に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低限度責任額であります。

⑦会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人を会計監査人に選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び補助者の構成は以下のとおりです。

指定社員	公認会計士	川田 増三	（継続監査年数５年）
指定社員	公認会計士	南方 美千雄	（継続監査年数１年）
補助者	公認会計士	２名	
	会計士補他	９名	

⑧役員報酬

（イ）提出会社の役員ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の金額（千円）				対象となる役員の人員数
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	76,455	76,455	―	―	―	7
監査役（社外監査役を除く。）	8,386	8,386	―	―	―	1
社外役員	6,180	6,180	―	―	―	4

（ロ）役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役及び監査役の報酬等は株主総会において決定しております。

⑨株式の保有状況

（イ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 483,138千円

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
いすゞ自動車㈱	168,876	81,905	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事㈱	60,528	54,656	取引関係等の円滑化のため
㈱キッツ	130,000	46,800	取引関係等の円滑化のため
㈱プロネクサス	53,240	23,159	取引関係等の円滑化のため
As-meエステ-ル㈱	23,100	20,813	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業㈱	46,970	18,834	取引関係等の円滑化のため
クリナップ㈱	23,826	16,035	取引関係等の円滑化のため
日産車体㈱	18,000	15,588	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業㈱	115,000	10,810	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓㈱	3,000	9,570	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム㈱	2,928	2,541	取引関係等の円滑化のため
㈱指月電機製作所	5,000	1,755	取引関係等の円滑化のため
㈱積水工機製作所	10,000	1,120	取引関係等の円滑化のため
日野自動車㈱	221	132	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
いすゞ自動車㈱	170,386	94,564	取引関係等の円滑化のため
伊藤忠商事㈱	62,083	70,215	取引関係等の円滑化のため
㈱キッツ	130,000	61,360	取引関係等の円滑化のため
㈱プロネクサス	53,240	36,362	取引関係等の円滑化のため
三菱重工業㈱	46,970	25,128	取引関係等の円滑化のため
日産車体㈱	18,000	20,952	取引関係等の円滑化のため
As-meエステ-ル㈱	23,100	20,351	取引関係等の円滑化のため
クリナップ㈱	26,166	16,615	取引関係等の円滑化のため
岩塚製菓㈱	3,000	13,800	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業㈱	115,000	11,270	取引関係等の円滑化のため
ミサワホーム㈱	2,928	4,269	取引関係等の円滑化のため
㈱指月電機製作所	5,000	1,700	取引関係等の円滑化のため
㈱積水工機製作所	10,000	1,430	取引関係等の円滑化のため
日産自動車㈱	1,464	1,324	取引関係等の円滑化のため
日野自動車㈱	221	223	取引関係等の円滑化のため

⑩自己株式の取得
当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に行うことを目的とするため、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑫中間配当の決定機関
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
25,000	－	22,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度
該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度
該当事項はありません。

当事業年度
該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日程等を勘案し適切に監査報酬を決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成24年４月１日から平成25年３月31日まで）の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４.財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計基準等の専門書の定期購読をするなどしております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,038	552,514
受取手形	863,828	941,513
売掛金	1,222,319	914,308
商品及び製品	96,116	94,034
仕掛品	84,667	74,568
原材料及び貯蔵品	139,020	177,981
前払費用	37,517	33,421
短期貸付金	※2 28,643	4,860
未収入金	※2 71,830	75,034
未収消費税等	―	33,507
その他	※2 9,225	40,663
流動資産合計	3,240,207	2,942,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,059,856	3,982,073
減価償却累計額	△3,096,050	△3,089,838
建物（純額）	※1 963,805	※1 892,235
構築物	721,106	702,709
減価償却累計額	△605,719	△604,173
構築物（純額）	※1 115,386	※1 98,536
機械及び装置	2,961,956	2,873,428
減価償却累計額	△2,775,790	△2,722,415
機械及び装置（純額）	※1 186,165	※1 151,013
車両運搬具	49,097	45,599
減価償却累計額	△46,749	△44,177
車両運搬具（純額）	2,348	1,421
工具、器具及び備品	22,920,715	22,963,139
減価償却累計額	△21,647,392	△21,896,442
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,273,322	※1 1,066,697
土地	※1 1,323,470	※1 1,323,470
リース資産	667,869	677,619
減価償却累計額	△632,878	△660,851
リース資産（純額）	34,990	16,768
建設仮勘定	11,965	26,239
有形固定資産合計	3,911,455	3,576,381
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウエア	16,327	17,666
その他	480	360
無形固定資産合計	27,599	28,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 416,573	※1 483,138
関係会社株式	84,287	―
出資金	1,150	1,150
従業員長期貸付金	8,576	10,106
関係会社長期貸付金	26,000	―
長期前払費用	710	541
その他	68,652	100,082
貸倒引当金	△4,133	△4,133
投資その他の資産合計	601,818	590,886
固定資産合計	4,540,872	4,196,084
資産合計	7,781,080	7,138,492
負債の部		
流動負債		
支払手形	947,113	839,431
買掛金	658,958	※2 616,208
短期借入金	※1 600,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 425,600	※1 425,600
リース債務	28,176	7,280
未払金	※2 104,302	95,349
未払費用	119,342	95,084
未払法人税等	20,632	32,007
未払消費税等	34,617	―
前受金	118,480	24,299
預り金	25,724	25,432
賞与引当金	84,487	56,977
設備関係支払手形	64,290	79,101
流動負債合計	3,231,725	2,896,772
固定負債		
長期借入金	※1 2,978,080	※1 2,406,880
リース債務	8,563	10,325
繰延税金負債	64,674	84,401
退職給付引当金	557,300	610,520
固定負債合計	3,608,618	3,112,128
負債合計	6,840,343	6,008,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,910,814	△3,773,301
利益剰余金合計	△3,787,314	△3,649,801
自己株式	△8,896	△8,960
株主資本合計	825,226	962,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,510	166,916
評価・換算差額等合計	115,510	166,916
純資産合計	940,736	1,129,591
負債純資産合計	7,781,080	7,138,492

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高	9,245,708	8,358,338
売上原価		
製品期首たな卸高	92,415	80,991
当期製品製造原価	※5, ※6 5,916,171	※5, ※6 5,071,109
当期製品仕入高	1,807,534	1,974,837
合計	7,816,120	7,126,938
製品期末たな卸高	80,991	78,681
製品売上原価	7,735,129	7,048,256
売上総利益	1,510,579	1,310,081
販売費及び一般管理費		
運搬費	597,202	508,047
役員報酬	80,475	91,021
従業員給料及び賞与	172,364	143,789
賞与引当金繰入額	14,813	10,461
退職給付費用	8,248	10,252
福利厚生費	44,187	39,729
交際費	2,318	4,709
旅費及び交通費	23,858	29,924
租税公課	30,284	20,199
減価償却費	21,001	22,762
賃借料	877	2,118
支払報酬	48,009	48,177
その他	49,962	53,923
販売費及び一般管理費合計	1,093,603	985,117
営業利益	416,976	324,964
営業外収益		
受取利息	※1 3,429	412
受取配当金	8,089	9,891
金型精算差益	6,758	4,577
助成金収入	1,997	1,233
その他	11,927	12,508
営業外収益合計	32,201	28,622
営業外費用		
支払利息	143,318	117,036
為替差損	4,381	－
シンジケートローン手数料	60,000	－
その他	4,818	8,073
営業外費用合計	212,518	125,109
経常利益	236,659	228,477

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,700	※2 458
補助金収入	―	8,923
抱合せ株式消滅差益	―	7,659
特別利益合計	3,700	17,041
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,273	※3 13,996
固定資産売却損	※4 428	―
固定資産圧縮損	―	8,923
投資有価証券評価損	57	9,282
関係会社整理損	65,712	―
災害による損失	※7 79,183	―
特別退職割増金	5,746	1,807
その他	―	1,320
特別損失合計	152,401	35,330
税引前当期純利益	87,957	210,188
法人税、住民税及び事業税	29,293	25,443
法人税等合計	29,293	25,443
当期純利益	58,664	184,744

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比(%)	金額（千円）	構成比(%)
Ⅰ 材料費		2,321,031	39.1	2,018,086	39.9
Ⅱ 労務費		1,343,896	22.7	1,162,528	23.0
（うち賞与引当金繰入額）		(69,612)		(46,516)	
（うち退職給付費用）		(46,680)		(62,535)	
Ⅲ 経費		2,247,902	38.0	1,880,395	37.1
（うち外注加工費）		(764,681)		(665,156)	
（うち減価償却費）		(690,937)		(477,863)	
当期総製造費用		5,912,830	100.0	5,061,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		88,008		84,667	
計		6,000,838		5,145,677	
期末仕掛品たな卸高		84,667		74,568	
当期製品製造原価		5,916,171		5,071,109	

（注）

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１．原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	１．原価計算の方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,298,010	2,298,010
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,298,010	2,298,010
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,323,426	2,323,426
資本剰余金合計		
当期首残高	2,323,426	2,323,426
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,323,426	2,323,426
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	123,500	123,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	123,500	123,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,969,478	△3,910,814
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
合併による増減	―	△47,231
当期変動額合計	58,664	137,513
当期末残高	△3,910,814	△3,773,301
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,845,978	△3,787,314
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
合併による増減	―	△47,231
当期変動額合計	58,664	137,513
当期末残高	△3,787,314	△3,649,801
自己株式		
当期首残高	△8,874	△8,896
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△64
当期変動額合計	△21	△64
当期末残高	△8,896	△8,960

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	766,583	825,226
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
自己株式の取得	△21	△64
合併による増減	―	△47,231
当期変動額合計	58,642	137,448
当期末残高	825,226	962,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,892	115,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	35,618	51,406
当期末残高	115,510	166,916
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79,892	115,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	35,618	51,406
当期末残高	115,510	166,916
純資産合計		
当期首残高	846,476	940,736
当期変動額		
当期純利益	58,664	184,744
自己株式の取得	△21	△64
合併による増減	―	△47,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,618	51,406
当期変動額合計	94,260	188,855
当期末残高	940,736	1,129,591

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	210,188
減価償却費	679,887
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,510
退職給付引当金の増減額（△は減少）	53,220
補助金収入	8,923
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△7,659
投資有価証券評価損益（△は益）	9,282
受取利息及び受取配当金	△10,303
支払利息	117,036
助成金収入	△1,233
有形固定資産除却損	13,996
固定資産圧縮損	△8,923
有形固定資産売却損益（△は益）	△458
売上債権の増減額（△は増加）	262,856
未収入金の増減額（△は増加）	△34,613
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,780
仕入債務の増減額（△は減少）	△151,324
未払金の増減額（△は減少）	△65,514
前受金の増減額（△は減少）	△94,180
未払消費税等の増減額（△は減少）	△44,066
その他	△38,817
小計	844,005
利息及び配当金の受取額	10,303
利息の支払額	△117,607
助成金の受取額	1,233
補助金の受取額	8,923
法人税等の支払額	△12,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△7,142
有形固定資産の取得による支出	△356,680
有形固定資産の売却による収入	3,596
投資有価証券の取得による支出	△3,423
貸付けによる支出	△6,955
貸付金の回収による収入	5,209
その他	△33,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△571,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,749
自己株式の取得による支出	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,013
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△252,620
現金及び現金同等物の期首残高	687,038
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	118,096
現金及び現金同等物の期末残高	※1 552,514

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年３月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年４月１日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

平成19年３月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年４月１日から平成24年３月31日までに取得したもの…定率法（250%定率法）によっております。

平成24年４月１日以降に取得したもの…定率法（200%定率法）によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成26年４月１日以降開始する事業年度の期首から適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響額は、現在評価中であります。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１ 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）			当事業年度 （平成25年３月31日）		
	千円	千円		千円	千円
建物	963,805	(376,261)	建物	892,235	(374,808)
構築物	54,327	(54,327)	構築物	48,246	(48,246)
機械及び装置	65,557	(65,557)	機械及び装置	54,215	(54,215)
工具、器具及び備品	417,582	(417,582)	工具、器具及び備品	297,708	(297,708)
土地	1,323,470	(61,176)	土地	1,323,470	(61,176)
投資有価証券	221,407		投資有価証券	271,891	
計	3,046,151	(974,905)	計	2,887,767	(836,155)

担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）			当事業年度 （平成25年３月31日）		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	600,000	(600,000)	短期借入金	600,000	(600,000)
１年内返済予定長期借入金	425,600	(425,600)	１年内返済予定長期借入金	425,600	(425,600)
長期借入金	2,978,080	(2,978,080)	長期借入金	2,406,880	(2,406,880)
計	4,003,680	(4,003,680)	計	3,432,480	(3,432,480)
上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、買掛金111,335千円について、投資有価証券46,800千円を取引保証金として担保に供しております。			上記の内( )書は、工場財団を組成しております。 上記のほか、買掛金103,780千円について、投資有価証券61,360千円を取引保証金として担保に供しております。		

※２ 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）	
短期貸付金	24,000千円	短期貸付金	－千円
未収入金	20,534千円	未収入金	－千円
買掛金	－千円	買掛金	－千円
未払金	18,540千円	未払金	－千円

３ 受取手形、受取手形割引高

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	89,562千円	－千円
受取手形裏書高	210,000千円	－千円

４ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

前事業年度 （平成24年３月31日）		当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	53,200千円	219,832千円
割引手形	89,563千円	－千円
裏書手形	70,000千円	－千円
支払手形	194,811千円	183,394千円
設備関係支払手形	4,571千円	33,324千円

５ 当期に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は8,923千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物8,923千円であります。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引で発生した収益費用の項目は、次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
受取利息	2,950千円	－千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物	3,700千円	建物	－千円
車両運搬具	－千円	車両運搬具	9千円
工具器具及び備品	－千円	工具器具及び備品	449千円

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
建物	－千円	建物	7,259千円
建物附属設備	－千円	建物附属設備	2,292千円
構築物	－千円	構築物	1,282千円
機械及び装置	－千円	機械及び装置	2,435千円
車両運搬具	182千円	車両運搬具	136千円
工具器具及び備品	1,091千円	工具器具及び備品	589千円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
機械及び装置	143千円	－千円
工具器具及び備品	285千円	－千円

※５　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3,092千円	8,957千円

※６　たな卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
13,573千円	549千円

※７　災害による損失

災害による損失は、東日本大震災の発生により、工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費を損失計上したものであります。

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
79,183千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,385,000	－	－	15,385,000
合計	15,385,000	－	－	15,385,000
自己株式				
普通株式	42,764	300	－	43,064
合計	42,764	300	－	43,064

（注）普通株式の自己株式の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,385,000	－	－	15,385,000
合計	15,385,000	－	－	15,385,000
自己株式				
普通株式	43,064	740	－	43,804
合計	43,064	740	－	43,804

（注）普通株式の自己株式の増加740株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	552,514千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－
現金及び現金同等物	552,514

２　当事業年度に合併した㈱アイケイモールドより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	105,989千円
固定資産	△107,699
資産合計	△1,709
流動負債	△1,709
固定負債	－
負債合計	△1,709

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車の装備品の製造及び販売における生産設備（機械装置、工具器具備品）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載の通りであります。	１．ファイナンス・リース取引（借主側） (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に自動車部品等の製造販売事業を行うため、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金、ファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、この内一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	552,514	552,514	－
(2) 受取手形	941,513	941,513	－
(3) 売掛金	914,308	914,308	－
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	379,568	379,568	－
資産計	2,787,904	2,787,904	－
(1) 支払手形	(839,431)	(839,431)	－
(2) 買掛金	(616,208)	(616,208)	－
(3) 短期借入金（※2）	(1,025,600)	(1,025,600)	－
(4) 長期借入金	(2,406,880)	(2,406,880)	－
(5) リース債務（※3）	(17,606)	(15,195)	2,411
負債計	(4,905,726)	(4,903,315)	2,411

(※1)負債に計上されているものについては、（ ）で表示しています。
(※2)１年内返済予定の長期借入金を含めた残高を記載しています。
(※3)リース債務は流動負債、固定負債を合計した残高を記載しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当事業年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	103,570
長期貸付金	10,106

（1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「（3）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2)長期貸付金については、従業員に対する融資が中心であります。

個々の金額が僅少なこと及び従業員個人の信用リスクを個別に判定することは困難である等の理由により、時価の把握が困難であります。したがって、時価の注記を省略しております。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	552,514	－	－	－
受取手形及び売掛金	1,855,822	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	－
合計	2,408,336	－	－	－

（注）４．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	600,000	－	－	－	－	－
長期借入金	425,600	2,406,880	－	－	－	－
リース債務	7,280	4,116	3,308	2,047	853	－
合計	1,032,880	429,716	1,984,408	2,047	853	－

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式84,287千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。。

当事業年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,081	109,284	183,797
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	293,081	109,284	183,797
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,930	14,765	△2,835
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	11,930	14,765	△2,835
合計		305,011	124,049	180,962

当事業年度（平成25年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	350,252	96,447	253,805
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	350,252	96,447	253,805
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,315	31,803	△2,487
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	29,315	31,803	△2,487
合計		379,568	128,250	251,318

３．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券の株式について57千円減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券の株式について9,282千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	当事業年度（平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△647,535
(2) 年金資産（千円）	30,436
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△617,099
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	25,857
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	△19,278
(6) 貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△610,520
(7) 前払年金費用（千円）	―
(8) 退職給付引当金(6) －(7) （千円）	△610,520

３．退職給付費用に関する事項

	当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	72,788
(1) 勤務費用（千円）	37,696
(2) 利息費用（千円）	6,417
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△260
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	31,689
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△2,754

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.0%

(3) 期待運用収益率

当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額（定額法）を費用処理しております。)

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
	（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	32,527	21,936
その他	15,606	11,691
小計	48,134	33,628
評価性引当額	△48,134	△33,628
計	－	－
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	198,399	217,345
会員権評価損	5,841	6,132
投資有価証券評価損	31,749	34,906
関係会社株式評価損	23,393	－
繰越欠損金	897,012	917,183
減損損失	－	－
その他	－	11,187
小計	1,156,396	1,186,754
評価性引当額	△1,156,396	△1,186,754
計	－	－
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△64,674	△84,401
計	△64,674	△84,401
繰延税金資産（負債）の純額	△64,674	△84,401

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
	（%）	（%）
法定実効税率	40.60	38.50
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	0.95
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.49	△0.43
住民税均等割	12.28	5.28
欠損金期限切れ	339.43	－
繰延税金資産に係る評価性引当金の減少	△550.76	7.54
税率変更による影響	187.64	－
子会社合併による影響額	－	△41.28
その他	3.41	1.55
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.30	12.11

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、平成24年１月27日開催の取締役会において、平成24年４月１日を効力発生日として、連結子会社である株式会社アイケイモールドを吸収合併いたしました。

１．結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の内容

(1)結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合当事企業

株式会社アイケイモールド（連結子会社）

②事業の内容

金型及び治工具制作・販売

(2)企業結合日

平成24年４月１日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイケイモールドは解散いたします。

(4)結合後企業の名称

株式会社イクヨ

(5)取引の目的を含む取引の概要

株式会社アイケイモールドは連結子会社であり、金型を製造し当社へ納品するとともに顧客に販売しております。当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとしてグループ全体の事業再編を行っており、本合併により、経営資源の集中と運営の効率化による企業体質の強化を図るものであります。

平成24年３月31日（当事業年度末日）における結合当事企業の概要は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	金額
売上高	324
当期純損失	243
資本金	150
総資産	173
純資産	84

２．実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

当社は日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業㈱	3,244,801	日本
三菱ふそうトラック・バス㈱	1,316,097	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額　61円32銭 １株当たり当期純利益　3円82銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　73円63銭 １株当たり当期純利益　12円4銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益（千円）	58,664	184,744
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	58,664	184,744
期中平均株式数（千株）	15,342	15,341

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車㈱	170,386	94,564
		伊藤忠商事㈱	62,083	70,215
		㈱商工組合中央金庫	658,000	65,800
		㈱キッツ	130,000	61,360
		㈱プロネクサス	53,240	36,362
		三菱重工業㈱	46,970	25,128
		日産車体㈱	18,000	20,952
		As-meエステ-ル（株）	23,100	20,351
		クリナップ㈱	26,166	16,615
		岩塚製菓㈱	3,000	13,800
		イトウ製菓（株）	12,500	13,220
		三菱自動車工業（株）	115,000	11,270
		その他（12銘柄）	139,069	33,497
		計	1,457,515	483,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,059,856	31,840	109,623	3,982,073	3,089,838	79,689	892,235
構築物	721,106	210	18,607	702,709	604,173	12,756	98,536
機械及び装置	2,961,956	31,971	120,498	2,873,428	2,722,415	59,648	15,013
車両運搬具	49,097	400	7,798	45,599	44,177	1,185	1,421
工具、器具及び備品	22,920,715	328,839	286,414	22,963,139	21,986,442	527,576	1,066,697
土地	1,323,470	－	－	1,323,470	－	－	1,323,470
リース資産	667,869	9,750	－	667,619	660,851	21,972	16,768
建設仮勘定	11,965	26,551	12,277	26,239	－	－	26,239
有形固定資産計	32,716,037	429,563	551,320	32,594,279	29,017,897	708,826	3,576,381
無形固定資産							
電話加入権	10,791	－	－	10,791	－	－	10,791
ソフトウェア	71,112	7,142	－	78,254	60,588	5,803	17,666
その他	1,580	－	－	1,580	1,220	120	360
無形固定資産計	83,484	7,142	－	90,626	61,808	5,923	28,817
長期前払費用	5,064	－	－	5,064	4,522	168	541

（注）１．当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

工具、器具及び備品	厚木工場　金型取得	89,281千円
	名古屋工場 金型取得	79,899千円
	岡山工場　金型取得	36,550千円

２．当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	名古屋工場 加飾施設除却	22,472千円
構築物	名古屋工場 加飾設備除却	4,304千円
機械装置	名古屋工場 加飾設備除却	7,391千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	600,000	600,000	2.7	―
１年以内に返済予定の長期借入金	425,600	425,600	3.0	―
１年以内に返済予定のリース債務	28,176	7,280	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,978,080	2,406,880	3.0	平成26年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	8,563	10,325	―	平成26年～平成29年
合計	4,040,420	3,450,086	―	―

（注）１．平均利率については、期中の借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,406,880	―	―	―
リース債務	4,116	3,308	2,047	853

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	4,133	―	―	―	4,133
賞与引当金	84,487	56,977	84,487	―	56,977

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,818
預金	
当座預金	497,141
普通預金	2,752
通知預金	50,000
別段預金	801
小計	550,695
合計	552,514

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱自動車工業㈱	339,800
水菱プラスチック㈱	304,577
三菱ふそうトラック・バス㈱	123,000
林テレンプ㈱	96,007
ダイキョウーニシカワ㈱	38,702
その他	39,426
合計	941,513

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	437,883
５月	211,068
６月	190,260
７月	102,300
８月以降	―
合計	941,513

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱自動車工業㈱	309,661
いすゞ自動車㈱	143,917
三菱ふそうトラック・バス㈱	101,879
水菱プラスチック㈱	97,556
三菱重工㈱	59,947
日野自動車㈱	47,974
トヨタ紡織㈱	32,154
その他	121,216
合計	914,308

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
1,222,319	8,794,801	9,102,812	914,308	90.9	44.3

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（千円）
製品	
自動車内装装備品	31,505
自動車外装装備品	36,540
自動車その他	16,720
非自動車	9,267
合計	94,034

ホ．仕掛品

品目	金額（千円）
自動車内装装備品	15,584
自動車外装装備品	56,299
自動車その他	2,535
非自動車	149
合計	74,568

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料 樹脂材料他	177,182
小計	177,182
貯蔵品 ポンプ	799
小計	799
合計	177,981

② 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
塚田理研工業㈱	72,454
東洋理工㈱	59,236
㈱山口化成	55,970
三鈴化成㈱	53,175
三光産業㈱	34,770
その他	563,825
合計	839,431

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	350,952
５月	172,813
６月	―
７月	315,865
８月以降	―
合計	839,431

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
三菱商事プラスチック㈱	103,780
水菱プラスチック㈱	69,009
㈱日立ハイテクノロジーズ	28,366
いすゞ自動車㈱	20,967
㈱プライムポリマー	20,305
その他	373,779
合計	616,208

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	300,000
㈱商工組合中央金庫	200,000
㈱横浜銀行	100,000
合計	600,000

ニ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	106,400
㈱日本政策投資銀行	106,400
㈱商工組合中央金庫	83,600
㈱横浜銀行	68,400
三井住友信託銀行㈱	38,000
㈱山口銀行	22,800
合計	425,600

ホ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱榛名モールド	17,660
山口精機工業㈱	16,274
㈱新弘	16,205
マルイ工業㈱	4,672
㈱ＭＫコーポレーション	4,147
その他	20,141
合計	79,101

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年４月	47,885
５月	2,091
６月	－
７月	29,125
８月以降	－
合計	79,101

③ 固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱三井住友銀行	601,720
㈱日本政策投資銀行	601,720
㈱商工組合中央金庫	472,780
㈱横浜銀行	386,820
三井住友信託銀行㈱	214,900
㈱山口銀行	128,940
合計	2,406,880

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	617,056
未認識数理計算上の差異	△25,857
未認識過去勤務債務（債務の減額）	19,278
合計	610,477

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,085,272	4,208,002	6,274,724	8,358,338
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	34,071	92,149	153,618	210,188
四半期（当期）純利益金額（千円）	30,797	78,449	137,507	184,744
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	2.01	5.11	8.96	12.04

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	2.01	3.11	3.85	3.08

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日、３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ikuyo194.co.jp/ir/ir.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利及び定款に定める権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第1項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第73期）（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）平成24年６月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成24年６月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第74期第１四半期）（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）平成24年８月13日関東財務局長に提出
（第74期第２四半期）（自　平成24年７月１日　至　平成24年９月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出
（第74期第３四半期）（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）平成25年２月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年６月20日

株式会社イクヨ

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川田 増 三 ㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イクヨの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イクヨの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イクヨが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。